

令和5年度

財務諸表

第18期事業年度

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細.....	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 公立大学法人債の明細	16
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 目的積立金の取崩しの明細	17
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体からの財源措置の明細	19
(14) 役員および教職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 業務費および一般管理費の明細	21
(17) 寄附金の明細	24

(18) 受託研究の明細	24
(19) 共同研究の明細	24
(20) 受託事業等の明細	25
(21) 科学研究費助成事業等の明細	26
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	27
(23) 関連公益法人等に関する明細	27

貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	13,412,173,948	
減価償却累計額	△ 6,242,516,829	7,169,657,119
構築物	517,232,708	
減価償却累計額	△ 280,540,346	236,692,362
機械装置	91,141,286	
減価償却累計額	△ 46,314,578	44,826,708
船舶	63,580,000	
減価償却累計額	△ 21,782,036	41,797,964
車両運搬具	7,967,654	
減価償却累計額	△ 6,646,730	1,320,924
工具器具備品	3,622,312,229	
減価償却累計額	△ 2,693,952,647	928,359,582
図書		2,999,929,686
美術品		6,280,000
建設仮勘定		398,236,300
有形固定資産合計		17,657,600,645

2 無形固定資産

ソフトウェア		11,842,575
その他の無形固定資産		50,000
無形固定資産合計		11,892,575

3 投資その他の資産

その他		508,010
投資その他の資産合計		508,010

固定資産合計

17,670,001,230

II 流動資産

現金及び預金		2,563,831,296
未収学生納付金収入	21,199,350	
徴収不能引当金	△ 580,450	20,618,900
未収金		104,242,293
棚卸資産		30,621
前払費用		1,211,214
未収収益		24,590
その他		872,292

流動資産合計

2,690,831,206

資産合計

20,360,832,436

負債の部**I 固定負債**

長期繰延補助金等	(注)	64,402,607	
退職給付引当金		3,297,091	
長期未払金		215,522,910	
その他		498,316	
固定負債合計			283,720,924

II 流動負債

寄附金債務	(注)	359,908,999	
前受受託研究費	(注)	84,423,672	
前受共同研究費	(注)	10,480,294	
前受受託事業費等	(注)	1,573,819	
未払金		944,367,154	
未払費用		21,538,704	
未払消費税等		6,395,200	
前受金		11,183,992	
科学研究費助成事業等預り金		60,129,447	
預り施設費	(注)	398,236,300	
預り金		25,805,223	
賞与引当金		467,871	
流動負債合計			1,924,510,675
負債合計			2,208,231,599

純資産の部**I 資本金**

県出資金		16,015,517,000	
資本金合計			16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金		4,153,991,071	
減価償却相当累計額(-)	(注)	△ 6,635,427,176	
除売却差額相当累計額(-)	(注)	△ 1,234,535	
資本剰余金合計			△ 2,482,670,640

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運 営の改善および施設等の整備 積立金	(注)	349,793,078	
当期未処分利益		4,269,961,399	
(うち当期総利益)		(4,269,961,399)	
利益剰余金合計			4,619,754,477
純資産合計			18,152,600,837
負債純資産合計			20,360,832,436

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	583,374,026
研究経費	286,843,350
教育研究支援経費	287,350,835
受託研究費	129,477,657
共同研究費	44,509,919
受託事業費等	8,207,999
役員人件費	69,870,913

教員人件費	
常勤教員給与	2,142,920,428
非常勤教員給与	114,009,984
職員人件費	2,256,930,412

常勤職員給与	521,759,158	
非常勤職員給与	346,381,406	868,140,564
一般管理費		4,534,705,675

財務費用		369,952,690
------	--	-------------

支払利息	4,365,093	4,365,093
------	-----------	-----------

雑損		
その他雑損	1,006,176	1,006,176

経常費用合計			4,910,029,634
--------	--	--	---------------

経常収益

運営費交付金収益	(注)	2,631,556,807
----------	-----	---------------

授業料収益	(注)	1,499,411,100
-------	-----	---------------

入学金収益	(注)	290,037,000
-------	-----	-------------

検定料収益		57,278,100
-------	--	------------

受託研究収益	(注)	
--------	-----	--

国または地方公共団体からの受託研究収益	29,778,093	
---------------------	------------	--

その他の団体からの受託研究収益	105,178,305	134,956,398
-----------------	-------------	-------------

共同研究収益	(注)	
--------	-----	--

国または地方公共団体からの共同研究収益	0	
---------------------	---	--

その他の団体からの共同研究収益	48,031,552	48,031,552
-----------------	------------	------------

受託事業等収益	(注)	
---------	-----	--

国または地方公共団体からの受託事業等収益	0	
----------------------	---	--

その他の団体からの受託事業等収益	9,131,895	9,131,895
------------------	-----------	-----------

補助金等収益	(注)	183,898,671
--------	-----	-------------

寄附金収益	(注)	99,915,622
-------	-----	------------

財務収益		
------	--	--

受取利息	27,230	27,230
------	--------	--------

雑益		
----	--	--

財産貸付料収益	34,746,251	
---------	------------	--

証明書等発行手数料収益	637,060	
-------------	---------	--

物品受贈益	17,361,195	
-------	------------	--

研究関連収入	37,332,324	
--------	------------	--

その他雑益	21,575,653	111,652,483
-------	------------	-------------

経常収益合計			5,065,896,858
--------	--	--	---------------

経常利益

155,867,224

臨時損失			
固定資産除却損		23	23
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額 (注)		758,754,113	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)		635,124,771	
資産見返施設費戻入 (注)		1	
資産見返寄附金戻入 (注)		217,842,492	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		2,413,708,044	4,025,429,421
当期純利益			4,181,296,622
教育研究の質の向上、組織運営の改善 (注)			
および施設等の整備積立金取崩額		88,664,777	88,664,777
当期総利益			4,269,961,399

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,269,961,399	
減価償却相当額	△ 508,622,553		
賞与引当金増加相当額	△ 31,634,910		
退職給付引当増加相当額	△ 78,655,472		
小計		△ 618,912,935	
施設費収益相当額		407,215,600	
その他		56,765,500	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			4,115,029,564

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	116,170,190
当期支出額	124,522,679

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)	資本剰余金 合計	教育研究の 質の向上、 組織運営の 改善および 施設等の整 備積立金	当期末処分 利益	うち			
									当期純利益	利益剰余金 合計		
当期末残高	16,015,517,000	16,015,517,000	3,690,009,971	△6,126,804,623	△1,234,535	△2,438,029,187	321,504,207	165,018,148	-	-	486,522,355	14,064,010,168
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	463,981,100	-	-	463,981,100	-	-	-	-	-	463,981,100
減価償却	-	-	-	△508,622,553	-	△508,622,553	-	-	-	-	-	△508,622,553
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	165,018,148	△165,018,148	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△136,729,277	88,664,777	4,181,296,622	4,181,296,622	4,181,296,622	4,181,296,622
当期変動額合計	-	-	463,981,100	△508,622,553	-	△44,641,453	28,288,871	4,104,943,251	4,269,961,399	88,664,777	4,133,232,122	4,088,590,669
当期末残高	16,015,517,000	16,015,517,000	4,153,991,071	△6,635,427,176	△1,234,535	△2,482,670,640	349,793,078	4,269,961,399	4,269,961,399	4,269,961,399	4,619,754,477	18,152,600,837

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 892,414,737
	人件費支出	△ 3,259,560,284
	その他の業務支出	△ 351,007,917
	運営費交付金収入	2,833,864,000
	授業料収入	1,364,770,021
	入学金収入	274,151,000
	検定料収入	57,161,344
	受託研究収入	210,323,688
	共同研究収入	51,257,236
	受託事業等収入	8,011,182
	補助金等収入	151,758,063
	寄附金収入	58,234,461
	預り研究費補助金等による増減	△ 10,926,685
	その他収入	89,026,471
	業務活動によるキャッシュ・フロー	584,647,843
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 702,964,870
	定期預金への預入による支出	△ 300,000,000
	その他投資の取得による支出	△ 8,010
	施設費の精算による返還金の支出	△ 4,800,000
	施設費による収入	752,464,900
	小計	△ 255,307,980
	利息および配当金の受取額	3,023
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,304,957
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 187,617,293
	小計	△ 187,617,293
	利息の支払額	△ 4,453,394
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,070,687
IV	資金増加額	137,272,199
V	資金期首残高	2,126,559,097
VI	資金期末残高	2,263,831,296

利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

[単位:円]

I 当期末処分利益		4,269,961,399
当期総利益	4,269,961,399	
II 積立金振替額		349,793,078
教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金	349,793,078	
III 利益処分額		
積立金		<u>4,619,754,477</u>

注記事項

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和 4 年 8 月 31 日総務省告示第 285 号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A (総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和 6 年 3 月改訂)」を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和 5 事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和 6 事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～47年				
構	築	物	2年～50年			
機	械	装	置	5年～10年		
船	舶	9年				
車	両	運	搬	具	4年～6年	
工	具	器	具	備	品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

4 賞与引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 99,946,200 円増加するとともに、臨時利益が 3,266,675,287 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 3,366,621,487 円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2 会計基準の改訂に伴う受託研究に関する償却年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後

も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益、当期純利益および当期総利益が7,661,366円増加しています。

Ⅲ 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 232,730,396円
翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,356,609,212円
(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅳ 「損益計算書」関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 635,124,771円、資産見返施設費戻入1円、資産見返寄附金戻入 217,842,492円、資産見返物品受贈額戻入 2,413,708,044円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

Ⅴ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,563,831,296円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000,000円
資金期末残高	2,263,831,296円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	14,116,582円
ソフトウェア	288,990円
図書	4,495,007円
管理物品(備品費処理)	17,361,195円
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	57,302,539円

Ⅵ 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

Ⅶ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務(長期未払金・未払金)	(369,854,896)	(366,985,590)	(2,869,306)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅷ 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,949,168 円
退職給付費用	347,923 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>3,297,091 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	347,923 円
----------------	-----------

X 資産除去債務

該当する事項はありません。

XI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XIII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 4,910,029,657 円

(2) (控除)自己収入等 Δ 2,470,772,140 円

業務費用合計 2,439,257,517 円

(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源にするもの 39,820,592 円、資産見返寄附金戻入 217,842,492 円 が含まれている。

2 資本剰余金を減額したコスト等 618,912,935 円

3 機会費用

国または地方公共団体の無償または減額

された使用料による貸借取引の機会費用 23,533,000 円

地方公共団体出資の機会費用 96,959,608 円 120,492,608 円

4 (控除)設立団体納付額 0 円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 3,178,663,060 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,806,200,852	405,061,140	-	13,211,261,992	6,145,025,970	446,009,537	-	-	7,066,236,022	(注1)
	構築物	459,380,564	-	-	459,380,564	236,220,848	17,210,582	-	-	223,159,716	
	機械装置	19,803,451	8,545,460	-	28,348,911	12,886,429	2,361,690	-	-	15,462,482	
	車両運搬具	2,784,600	-	-	2,784,600	2,217,029	400,637	-	-	567,571	
	工具器具備品	536,087,673	50,374,500	-	586,462,173	239,076,900	42,640,107	-	-	347,385,273	(注2)
	計	13,824,257,140	463,981,100	-	14,288,238,240	6,635,427,176	508,622,553	-	-	7,652,811,064	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	200,911,956	-	-	200,911,956	97,490,859	8,025,347	-	-	103,421,097	
	構築物	57,852,144	-	-	57,852,144	44,319,498	3,261,621	-	-	13,532,646	
	機械装置	59,869,875	8,277,500	5,355,000	62,792,375	33,428,149	3,070,013	-	-	29,364,226	
	船舶	63,580,000	-	-	63,580,000	21,782,036	7,064,444	-	-	41,797,964	
	車両運搬具	4,269,904	913,150	-	5,183,054	4,429,701	159,801	-	-	753,353	
	工具器具備品	2,812,309,977	299,632,127	76,092,048	3,035,850,056	2,454,875,747	266,205,348	-	-	580,974,309	(注3)
	図書	2,986,972,954	23,697,810	10,741,078	2,999,929,686	-	-	-	-	2,999,929,686	
	計	6,185,766,810	332,520,587	92,188,126	6,426,099,271	2,656,325,990	287,786,574	-	-	3,769,773,281	
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	61,688,000	350,056,300	13,508,000	398,236,300	-	-	-	-	398,236,300	(注4)
	計	5,898,468,000	350,056,300	13,508,000	6,235,016,300	-	-	-	-	6,235,016,300	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	13,007,112,808	405,061,140	-	13,412,173,948	6,242,516,829	454,034,884	-	-	7,169,657,119	
	構築物	517,232,708	-	-	517,232,708	280,540,346	20,472,203	-	-	236,692,362	
	機械装置	79,673,326	16,822,960	5,355,000	91,141,286	46,314,578	5,431,703	-	-	44,826,708	
	船舶	63,580,000	-	-	63,580,000	21,782,036	7,064,444	-	-	41,797,964	
	車両運搬具	7,054,504	913,150	-	7,967,654	6,646,730	560,438	-	-	1,320,924	
	工具器具備品	3,348,397,650	350,006,627	76,092,048	3,622,312,229	2,693,952,647	308,845,455	-	-	928,359,582	
	図書	2,986,972,954	23,697,810	10,741,078	2,999,929,686	-	-	-	-	2,999,929,686	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	61,688,000	350,056,300	13,508,000	398,236,300	-	-	-	-	398,236,300	
計	25,908,491,950	1,146,557,987	105,696,126	26,949,353,811	9,291,753,166	796,409,127	-	-	17,657,600,645		
無形固定資産	ソフトウェア	59,378,688	9,083,580	1,181,040	67,281,228	55,438,653	4,912,836	-	-	11,842,575	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	59,428,688	9,083,580	1,181,040	67,331,228	55,438,653	4,912,836	-	-	11,892,575	
投資その他の 資産	その他	500,000	8,010	-	508,010	-	-	-	-	508,010	
	計	500,000	8,010	-	508,010	-	-	-	-	508,010	

(注1) 当期増加額の主な要因は、トイレ改修工事220,495,000円、空調設備改修104,555,000円、排気設備更新30,767,000円、受水設備更新24,673,000円などによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、電話交換機更新48,064,500円などによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、電界放出型走査電子顕微鏡64,900,000円、レーザ加工機53,570,000円、大学情報データベースシステム19,077,988円などによるものです。

当期減少額の主な要因は、電話交換機31,311,000円、大学情報データベースシステム15,908,975円などの除去によるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、特高受変電設備等更新工事297,000,000円などによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,989	36,091	-	59,459	-	30,621	
計	53,989	36,091	-	59,459	-	30,621	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	580,450	-	-	580,450	(注)
賞与引当金	252,998	467,871	252,998	-	467,871	
合 計	252,998	1,048,321	252,998	-	1,048,321	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－2 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	2,949,168	347,923	-	-	3,297,091	
退職一時金に係る債務	2,949,168	347,923	-	-	3,297,091	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用および未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,949,168	347,923	-	-	3,297,091	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	199,584,534	-	-	199,584,534	
目的積立金	689,066,123	48,064,500	-	737,130,623	(注1)
運営費交付金	152,327,223	8,701,000	-	161,028,223	(注2)
補助金等	574,987,741	-	-	574,987,741	
施設費	2,074,044,350	407,215,600	-	2,481,259,950	(注3)
計	3,690,009,971	463,981,100	-	4,153,991,071	

(注1) 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、工具器具備品等の取得により生じたものです。

(注2) 資本剰余金のうち運営費交付金の当期増加額は、建物等の取得により生じたものです。

(注3) 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、建物等の取得により生じたものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

積立金の名称および事業名	教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金				
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	施設等の整備	その他	計
工具器具備品	-	-	48,064,500	-	48,064,500
小計	-	-	48,064,500	-	48,064,500
教育経費	-	-	-	-	-
消耗品費	346,422	-	-	-	346,422
備品費	4,449,110	-	-	-	4,449,110
旅費交通費	8,140	-	-	-	8,140
賃借料	5,788	-	-	-	5,788
保守費	8,727,840	-	-	-	8,727,840
報酬・委託・手数料	169,100	-	-	-	169,100
雑費	389,800	-	-	-	389,800
研究経費	-	-	-	-	-
消耗品費	182,373	-	-	-	182,373
備品費	650,000	-	-	-	650,000
印刷製本費	180,000	-	-	-	180,000
旅費交通費	401,509	-	-	-	401,509
賃借料	8,250	-	-	-	8,250
車両燃料費	979	-	-	-	979
諸会費	6,500	-	-	-	6,500
報酬・委託・手数料	1,070,664	-	-	-	1,070,664
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
消耗品費	336,315	-	-	-	336,315
諸会費	8,000	-	-	-	8,000
一般管理費	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	2,629,000	-	-	-	2,629,000
その他	69,094,987	-	-	-	69,094,987
小計	88,664,777	-	-	-	88,664,777
合計	88,664,777	-	48,064,500	-	136,729,277

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小計	
平成30年度	115,564,645	-	115,564,645	-	115,564,645	-
令和元年度	37,028,628	-	37,028,628	-	37,028,628	-
令和2年度	100,993,318	-	100,993,318	-	100,993,318	-
令和3年度	162,464,889	-	162,464,889	-	162,464,889	-
令和4年度	164,209,440	-	155,508,440	8,701,000	164,209,440	-
令和5年度	-	2,818,751,000	2,818,751,000	-	2,818,751,000	-
合計	580,260,920	2,818,751,000	3,390,310,920	8,701,000	3,399,011,920	-

(注)運営費交付金収益の合計額は、損益計算書の運営費交付金収益の額と一致しておりません。その理由は、期末に運営費交付金債務から振り替えた運営費交付金精算収益化額が附属明細書に含まれているためであり、その額は758,754,113円です。

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	2,483,802,000	2,483,802,000
費用進行基準	-	-	-	-	-	147,754,807	147,754,807
会計基準第79第 5項による振替額 (注)	115,564,645	37,028,628	100,993,318	162,464,889	155,508,440	187,194,193	758,754,113
合計	115,564,645	37,028,628	100,993,318	162,464,889	155,508,440	2,818,751,000	3,390,310,920

(注)地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

(13) 地方公共団体からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人滋賀県 立大学施設・設備整備 費補助金	-	752,464,900	407,215,600	-	△52,987,000	398,236,300	「その他」は建設 仮勘定見返施設 費の振替による もの
合 計	-	752,464,900	407,215,600	-	△52,987,000	398,236,300	

(注)期末残高は建設仮勘定へ充当済の額です。

(13)-2 補助金等の明細

[単位:円]

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	長期預り 補助金等	資本 剰余金	補助金等 収益	その他		
公立大学法人滋賀県立大学 授業料等減免補助金	滋賀県	直接 経費	-	122,841,050	-	-	-	122,841,050	-	-	交付決定額 122,841,050
新型コロナウイルス感染症 対策環境整備等補助金	滋賀県	直接 経費	-	481,096	-	-	-	481,096	-	-	交付決定額 481,096
高等専門学校設置検討補助 金	滋賀県	直接 経費	-	36,627,046	-	-	-	36,627,046	-	-	交付決定額 36,627,046
びわ湖東北部地域連携協議 会事業 (長浜バイオ大学)	文部科学省	直接 経費	-	1,641,006	-	-	-	1,641,006	-	-	交付決定額 1,641,006
おうみ学生未来塾助成金 (環びわ湖大学・地域コン ソーシアム)	一般社団法 人環びわ湖 大学・地域コ ンソーシアム	直接 経費	-	245,101	-	-	-	245,101	-	-	交付決定額 245,101
物価高に対する経済対策支 援金	独立行政法 人日本学生 支援機構	直接 経費	-	999,000	-	-	-	999,000	-	-	交付決定額 999,000
公益財団法人建築技術教育 普及センター助成金	公益財団法 人建築技術 教育普及セン ター	直接 経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	交付決定額 1,000,000
合 計		直接 経費	-	163,834,299	-	-	-	163,834,299	-	-	163,834,299

(注)補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、期首に資産見返補助金等から振り替えた長期繰延補助金等の取崩益が損益計算書に含まれているためであり、その額は20,064,372円です。

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	68,424	5	-	-
	非常勤	1,446	3	-	-
	計	69,870	8	-	-
教員	常 勤	2,085,003	203	57,916	8
	非常勤	114,009	146	-	-
	計	2,199,013	349	57,916	8
職員	常 勤	520,393	67	1,365	2
	非常勤	345,194	223	1,186	3
	計	865,588	290	2,552	5
合計	常 勤	2,673,821	275	59,282	10
	非常勤	460,651	372	1,186	3
	計	3,134,472	647	60,469	13

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載していません。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	66,225,525	
備品費	15,548,159	
印刷製本費	14,410,915	
水道光熱費	92,933,010	
旅費交通費	15,747,080	
通信運搬費	5,082,884	
賃借料	23,770,165	
車両燃料費	406,075	
福利厚生費	7,700	
保守費	11,292,220	
修繕費	16,840,460	
損害保険料	384,370	
広告宣伝費	150,990	
行事等	192,620	
諸会費	2,342,348	
報酬・委託・手数料	59,929,850	
奨学費	152,554,425	
減価償却費	93,675,553	
貸倒損失	535,800	
徴収不能引当金繰入額	580,450	
租税公課	31,462	
文献複写料	55,453	
雑費	10,676,512	583,374,026
研究経費		
消耗品費	60,018,558	
備品費	35,013,301	
印刷製本費	3,422,466	
水道光熱費	51,371,243	
旅費交通費	31,135,755	
通信運搬費	1,517,927	
賃借料	1,931,307	
車両燃料費	255,657	
保守費	9,292,050	
修繕費	23,525,104	
損害保険料	1,049,924	
行事等	2,175,000	
諸会費	9,605,882	
報酬・委託・手数料	15,285,674	
減価償却費	37,194,682	
文献複写料	362,548	
雑費	3,686,272	286,843,350
教育研究支援経費		
消耗品費	47,395,913	
備品費	2,130,313	
印刷製本費	354,140	
水道光熱費	21,813,962	
旅費交通費	1,417,005	
通信運搬費	5,661,164	
賃借料	28,796,407	
車両燃料費	11,339	
保守費	1,778,040	
修繕費	950,074	
損害保険料	15,000	
広告宣伝費	387,119	
諸会費	1,793,500	
報酬・委託・手数料	48,664,010	
減価償却費	117,629,134	
雑費	8,553,715	287,350,835

受託研究費			
人件費			
給料	5,893,000		
通勤手当	808,669		
賞与	1,099,072		
退職給付費用	110,066		
法定福利費	<u>1,256,079</u>	9,166,886	
消耗品費		35,171,639	
備品費		12,385,504	
印刷製本費		976,081	
水道光熱費		10,741,845	
旅費交通費		9,460,176	
通信運搬費		140,821	
賃借料		10,388,154	
車両燃料費		81,838	
修繕費		1,097,663	
損害保険料		23,883	
広告宣伝費		60,880	
諸会費		1,021,595	
報酬・委託・手数料		28,745,449	
減価償却費		5,719,339	
租税公課		4,209,904	
雑費		<u>86,000</u>	129,477,657
共同研究費			
消耗品費		21,988,071	
備品費		8,308,252	
水道光熱費		3,550,873	
旅費交通費		5,994,981	
通信運搬費		16,414	
賃借料		1,068,869	
車両燃料費		65,074	
修繕費		611,039	
諸会費		287,823	
報酬・委託・手数料		1,258,291	
減価償却費		72,677	
租税公課		1,244,947	
文献複写料		694	
雑費		<u>41,914</u>	44,509,919
受託事業費等			
消耗品費		3,434,574	
備品費		398,377	
水道光熱費		623,131	
旅費交通費		1,479,940	
通信運搬費		51,980	
賃借料		47,380	
修繕費		6,875	
損害保険料		69,310	
広告宣伝費		99,000	
諸会費		53,000	
報酬・委託・手数料		1,926,832	
減価償却費		<u>17,600</u>	8,207,999

役員人件費			
報酬		46,266,000	
通勤手当		670,572	
その他手当		76,000	
賞与		14,549,619	
法定福利費		<u>8,308,722</u>	69,870,913
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,123,884,638		
通勤手当	33,355,955		
その他手当	135,575,648		
賞与	494,296,559		
退職給付費用	57,916,751		
法定福利費	<u>297,890,877</u>	2,142,920,428	
非常勤教員給与			
給料	98,728,474		
出講旅費	11,000,716		
法定福利費	2,189,437		
その他手当	12,917		
賞与	<u>2,078,440</u>	114,009,984	2,256,930,412
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	257,457,706		
通勤手当	10,579,763		
その他手当	70,214,277		
賞与	109,745,050		
退職給付費用	1,365,783		
法定福利費	<u>72,396,579</u>	521,759,158	
非常勤職員給与			
給料	238,893,003		
通勤手当	10,079,408		
その他手当	8,823,850		
賞与	45,088,785		
賞与引当金繰入額	467,871		
退職給付費用	1,186,474		
法定福利費	<u>41,842,015</u>	346,381,406	868,140,564
一般管理費			
消耗品費		17,599,885	
備品費		998,800	
印刷製本費		1,087,159	
水道光熱費		29,355,710	
旅費交通費		4,324,731	
通信運搬費		4,033,665	
賃借料		8,640,293	
車両燃料費		446,233	
福利厚生費		28,475	
保守費		10,746,120	
修繕費		18,583,412	
損害保険料		11,713,380	
広告宣伝費		657,512	
諸会費		3,051,800	
会議費		15,140	
報酬・委託・手数料		196,623,144	
減価償却費		38,390,425	
交際費		39,325	
租税公課		14,964,788	
文献複写料		327,821	
雑費		<u>8,324,872</u>	369,952,690

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	77,965,040	66	(注)
合計	77,965,040	66	

(注)現物寄附(17件 18,900,579円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,705,699	8,705,699	-
	間接経費	-	443,184	443,184	-
地方公共団体	直接経費	-	18,647,700	18,647,700	-
	間接経費	-	1,981,510	1,981,510	-
独立行政法人	直接経費	9,290,313	130,705,889	79,391,530	60,604,672
	間接経費	2,970,000	35,286,725	15,399,725	22,857,000
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	550,000	8,913,030	8,690,130	772,900
	間接経費	150,000	1,336,020	1,296,920	189,100
その他	直接経費	-	347,900	347,900	-
	間接経費	-	52,100	52,100	-
合計		12,960,313	206,419,757	134,956,398	84,423,672

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	15,692,700	15,643,018	49,682
	間接経費	-	2,990,135	2,990,135	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,490,627	27,463,873	26,043,288	7,911,212
	間接経費	1,811,000	4,063,511	3,355,111	2,519,400
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		8,301,627	50,210,219	48,031,552	10,480,294

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,924,758	5,366,666	558,092
	間接経費	-	418,840	322,840	96,000
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,518,316	2,341,000	3,043,989	815,327
	間接経費	268,700	234,100	398,400	104,400
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		1,787,016	8,918,698	9,131,895	1,573,819

(21) 科学研究費助成事業等の明細

[単位:円]

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究(B)	(2,800,000) 474,000	3	うち分担金1件
基盤研究(A)	(5,960,000) 1,788,000	11	うち分担金11件
基盤研究(B)	(29,943,693) 7,608,300	40	うち分担金29件
基盤研究(C)	(53,651,048) 16,662,000	83	うち分担金21件
挑戦的研究(開拓)	(1,080,000) 324,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(1,450,000) 345,000	4	うち分担金2件
若手研究	(14,405,447) 4,080,000	16	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
特別研究促進費	(350,000) 105,000	1	うち分担金1件
研究成果公開促進費(学術図書)	(800,000) 0	1	
国際共同研究強化	(2,930,000) 879,000	5	うち分担金4件
海外連携研究	(1,200,000) 360,000	1	うち分担金1件
厚生労働科学研究費補助金	(500,002) 0	1	うち分担金1件
合計	(116,170,190) 32,955,300	168	うち分担金71件

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	342,784	
普通預金	2,263,488,512	
定期預金	300,000,000	
合計	2,563,831,296	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	215,522,910	
合計	215,522,910	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	706,931,679	
人件費	83,103,489	
リース債務	154,331,986	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	944,367,154	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	200,351,699	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	9,000,440	
その他	150,556,860	
合計	359,908,999	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。